

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 外来化学療法加算等で評価充実へ

— 中医協 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は10月22日、2022年度診療報酬改定に向けた個別事項を取り上げ、がん・疾病対策をテーマに議論を進めた。厚生労働省は、通院しながら抗がん剤治療を受ける患者が増加傾向にあることを踏まえ、安心・安全な外来化学療法を推進するためにも、副作用管理体制などに着目した外来化学療法加算等の評価充実を提案。支払い側、診療側とも大筋で了承した。

厚労省は総会で外来化学療法について、注射料における外来化学療法加算を中心に各体制整備を評価していることを説明。その上で、安心・安全な外来化学療法のさらなる体制整備に向け、▽副作用の発現等に係る医師による一連の治療管理・指示▽ホットライン等の帰宅後も速やかに対応できる相談・受診体制整備—の評価が十分でない現状があるとし、評価を充実させる方向性を示した。また、外来化学療法での栄養管理の評価である外来栄養食事指導料注2では、レジメンによっては

月2回の指導ができずに算定できない場合もあると報告した。

議論では、診療側の城守国斗委員（日本医師会常任理事）が、外来化学療法について「副作用発現に係る管理や、緊急時の相談対応などの体制整備に万全を期すため評価していくべき」と指摘。栄養食事指導について「適切なアセスメントと、患者の病態に応じた栄養管理が重要であるため、専門知識を持つ管理栄養士の介入について、月2回の管理要件と合わせて整理するのがいいのではないか」など述べた。島弘志委員（日本病院会副会長）、池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）も外来化学療法を巡る体制整備が重要になるとした上で、関連する評価充実の必要性を訴えた。

支払い側の幸野庄司委員（健保連理事）は、外来化学療法について「仕事と治療を両立する観点で重要であり、安心・安全に外来での治療を受けられるようにする必要がある」などと指摘した。

●主治医からの情報提供を評価へ

総会では、アレルギー疾患を持つ児童の保護者から提出されるアレルギー疾患用の「学校生活管理指導表」を作成する主治医への診療報酬での評価を検討することも確認した。

松本吉郎委員（日医常任理事）は「多くの学校では主治医から学校医や保育所の嘱託医に対し、学校生活管理指導表を活用した情報提供が行われているが、現在は何ら評価されていない」と指摘。こうした状況を改善するため「医療的ケア児に関わる主治医と、学校医との連携と同様に診療情報提供料（I）を適用することでいいのではないかと提案し、

支払い側からも反対意見はなかった。

【メディファクス】

■ 医療体制と働き方改革、「重点課題」に

— 医療保険部会 —

厚生労働省は10月22日の社会保障審議会医療保険部会（部会長＝田辺国昭・国立社会保障・人口問題研究所長）で、2022年度診療報酬改定の基本方針について▽新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築▽安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進—の2点を「重点課題」に位置付ける方針を提案した。

厚労省は基本方針に盛り込む「基本認識」や「視点」の案を提示。「視点」には重点課題に位置付ける2点のほか、▽患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現▽効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上—も盛り込む方針。

重点課題とする、新型コロナウイルス感染症などに対応できる医療提供体制の具体的な方向性の例として、当面の新型コロナ対応のほか、「医療計画の見直しも念頭に新興感染症などにも対応できる医療提供体制の構築に向けた取り組み」「外来医療の機能分化」「かかりつけ医機能の評価」などを挙げている。医師等の働き方改革推進に関しては、タスクシェアリングやチーム医療の推進、業務効率化に資するICT利活用の推進などを、具体的方向性の例としている。

● 「かかりつけ医」で議論も

この日の医療保険部会では、20日の中医協

総会で話題となった「かかりつけ医」の在り方について、あらためて議論が展開された。佐野雅宏委員（健保連副会長）は「国民が身近で信頼できるかかりつけ医の推進が必要。患者目線で見得できる評価とするようお願いしたい」と言及。安藤伸樹委員（全国健康保険協会理事長）は「かかりつけ医の定義や在り方は十分な整理がされていない」とし、かかりつけ医機能が発揮されることによる患者のメリットを踏まえた評価を推進する方向性を、医療保険部会でも検討すべきだと訴えた。

一方、池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）は、かかりつけ医の定義について、日本医師会と四病院団体協議会がまとめていることに言及した上で、「枠組みを検討することはいいが、人頭割りのようにがちりちり決めてしまうと、切磋琢磨できない仕組みになってしまう」と懸念を表明。フリーアクセスに根付いたかかりつけ医の普及を推進する方向で検討すべきだと訴えた。

【メディファクス】

■ 引き続き「重大な懸念なし」と評価

— 厚労省 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会は10月22日に合同会議を開き、米モデルナと武田薬品工業の「COVID-19ワクチンモデルナ筋注」、ファイザーの「コミナティ筋注」、アストラゼネカの「バキスゼブリア筋注」の安全性について検討した。引き

続き「ワクチンの接種体制に影響を与える重大な懸念は認められない」と評価し、現行のワクチン接種の取り扱いを変更する必要はないとする見解をまとめた。

ワクチン接種後の副反応疑い報告の死亡事例では、特に注目すべき疾患として虚血性心疾患などについてコミナティ筋注で人口動態統計を用いた非ワクチン接種群との比較検討を行っているが、ワクチン接種群で死亡率が高いと明らかになった疾患はなかったと評価した。コミナティ筋注は10月3日までの推定接種回数が1億4144万2370回で、死亡事例は1218件。100万回当たりの報告件数は8.6件で、9月12日時点の9.4件、8月8日時点の10.9件から大きな変化はなかった。死亡事例のうち「ワクチンと死亡との因果関係が認められないもの」が6件、「情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できないもの」が1212件、「ワクチンと死亡との因果関係が否定できないもの」が0件だった。

モデルナ筋注は、10月3日までの推定接種回数が2770万1010回で、死亡事例は37件。100万回当たりの報告件数は1.3件で、9月12日時点の1.4件、8月8日時点の0.9件からこちらも大きな変化はなかった。死亡事例のうち「ワクチンと死亡との因果関係が認められないもの」が1件、「情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できないもの」が36件、「ワクチンと死亡との因果関係が否定できないもの」が0件だった。

●心筋炎、海外でも多くが軽症

ワクチン接種後の心筋炎については、多屋馨子委員（国立感染症研究所感染症疫学センター予防接種総括研究官）が海外の報告事例

を紹介。イスラエル国民を対象とした調査では、16歳以上の約500万人がコミナティを2回接種したところ、ブライトン分類のレベル1とレベル2に当てはまる心筋炎などを136件探知し、16歳から19歳の男性が最も発生する割合が高かった。このうち軽症は129件(95%)で、臨床症状は胸痛が95%、発熱が46.7%、呼吸困難が12.5%だった。平均入院期間は3～4日で、ほとんどの患者を非ステロイド系抗炎症薬で治療した。

多屋委員は、「海外でも日本と同様に多くは軽症であるという傾向に変わりはない」と言及。今後も注意深く情報収集を継続し、症状が出た人には丁寧に説明して適切な医療につなげていく必要があると説明した。

【メディファクス】

■ 手足口病、過去5年比「やや多い」

— 感染症週報第40週 —

国立感染症研究所は10月22日、感染症週報第40週（10月4～10日）を公表した。手足口病の定点当たり報告数は1.53で、第33週以降増加が続いている。報告数は4826例で、過去5年間の同時期と比べやや多い状況だ。都道府県別の上位3位は、大分(14.11)、福岡(11.59)、佐賀(8.74)。

【最近の注目疾患】

●ヘルパンギーナ（小児科定点報告疾患）：
報告数1926例

定点当たり報告数は前週から増加し、0.61。過去5年間の同時期と比べやや多い状況。都道府県別の上位3位は、大分(2.86)、鳥取(2.79)、島根(2.70)。【メディファクス】